

# 衆議院予算委員会ニュース

【第221回国会】令和8年3月4日（水）、第5回の委員会が開かれました。

## 1 令和8年度一般会計予算

令和8年度特別会計予算

令和8年度政府関係機関予算

- ・内閣官房、内閣府、外務省、財務省及び防衛省について、説明を聴取した後、茂木外務大臣、片山財務大臣、小泉防衛大臣、木原国務大臣、あかま国務大臣、黄川田国務大臣、城内国務大臣、小野田国務大臣、尾崎官房副長官、中谷財務副大臣、古川内閣府大臣政務官、英利外務大臣政務官、茶谷公正取引委員会委員長及び政府参考人に一般的質疑（省庁別審査）を行いました。

（質疑者）穂坂泰君（自民）、近藤和也君（中道）、河西宏一君（中道）、大島敦君（中道）、西田薫君（維新）、森ようすけ君（国民）、和田政宗君（参政）、高山聡史君（みらい）、辰巳孝太郎君（共産）

- ・復興庁、総務省、経済産業省及び環境省について、説明を聴取した後、林総務大臣、赤澤経済産業大臣、石原国務大臣、牧野国務大臣、中村文部科学副大臣、井野経済産業副大臣、古川内閣府大臣政務官、梶原総務大臣政務官及び政府参考人に一般的質疑（省庁別審査）を行いました。

（質疑者）小林史明君（自民）、山岡達丸君（中道）、吉田宣弘君（中道）、中川康洋君（中道）、東徹君（維新）、向山好一君（国民）、吉川里奈君（参政）、高山聡史君（みらい）、辰巳孝太郎君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

（一般的質疑（省庁別審査））

## 内閣官房、内閣府、外務省、財務省及び防衛省

### 穂坂泰君（自民）

(1) 米国及びイスラエルによる攻撃があったイラン情勢について、現在の外務省の対応と邦人の状況

(2) 政府開発援助（ODA）

ア ODA関連の令和8年度予算額、予算額の推移及び8年度予算額の考え方

イ 独立行政法人国際協力機構（JICA）のソフト面の支援について、母子手帳の導入や展開支援のほかに他国から感謝されている事例及び各国に展開している事例

ウ 草の根・人間の安全保障無償資金協力の1件当たり2,000万円以下が目安とされている基準をインフレや円安に対応して拡充させる必要性

エ 日本の信頼をつくるため、今後ODA関連予算や支援メニューを更に強化していく必要性

オ 1990年代の日本のODAの状況

### 近藤和也君（中道）

(1) 今後の能登の復旧復興に向けた片山財務大臣の思い

(2) 予算委員会への財務大臣の出席

ア 省庁別審査は一般的質疑の枠で行われているため、一般的質疑に財務大臣が出席することは当然との意見に対する片山財務大臣の見解

イ 国会の運営に関することは国会で決めるとの片山財務大臣の答弁に対し、国会議員であり、予算を提出した責任者の一人として国会の運営に何らかの関与ができるとの意見に対する同大臣の見解

ウ 予算委員会の一般的質疑に財務大臣が出席しないことについての片山財務大臣の見解

(3) 暫定予算

- ア 予算の年度内成立が遅れた場合に生じる国民生活への支障についての具体的な事例
  - イ 暫定予算を組むことで国民生活に支障を来した過去例の有無
  - ウ 片山財務大臣が答弁した機動的な対応は非常に難しくなる「おそれがある」とは実際に生じた事例は無いと意味していることの正否
  - エ 大きな政策転換として責任ある積極財政について衆議院解散、総選挙で信を問うた一つの民意だけでなく、民意の象徴である国会で丁寧な議論をすることそのものが重要との意見に対する片山財務大臣の見解
  - オ 憲法第 60 条でいわゆる予算の「30 日ルール」が規定されている理由
  - カ 仮に令和 8 年度予算が衆議院を通過した場合、参議院における予算審議期間が 2 週間しかないことは参議院軽視としか言いようがないとの意見に対する参議院議員としての片山財務大臣の見解
- (4) 財政民主主義、参議院を尊重する観点から、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(特例公債法)の期限を現行の 5 年ではなく平成 23 年以前の単年で毎年度提出する方式に戻すべきとの提案に対する片山財務大臣の見解

#### 河西宏一君 (中道)

- (1) 米国及びイスラエルによるイランへの攻撃
- ア 自由、民主主義、法の支配が世界の潮流となるよう日本の存在感を発揮し、あらゆるレベルでの外交努力を尽くすべきとの意見に対する茂木外務大臣の見解
  - イ 時々刻々と推移する事態を的確に見極めて防衛省・自衛隊が適切に対応する必要性及び小泉防衛大臣の現状認識
- (2) 今夏に取りまとめる日本成長戦略の定量的見通しに、成長率が想定を下回った場合のシナリオを提示する予定の有無及び想定を下回った場合に発動する財政上のフェールセーフ(安全弁)の検討の有無
- (3) 防衛装備移転三原則及び運用指針
- ア 中距離空対空ミサイル(AMRAAM)の国産化が実現した場合に、AMRAAMが防衛装備移転三原則の運用指針のうちのライセンス生産品への該当の適否
  - イ ライセンス元国からの要請に基づいてライセンス生産品を第三国に提供する場合の「武力紛争の一環として現に戦闘が行われていると判断される国へ提供される場合を除く」との文言は、憲法上の要請又は政策的判断のいずれによるものであることについての小泉防衛大臣の見解
  - ウ 憲法の平和主義との関係性
    - a 現在見直しが検討されている同原則及び同指針は憲法の平和主義を政策的に具現化したものであり、この姿勢を今後も堅持する意向の有無
    - b 装備品移転に関し、同指針に記載されている「我が国の安全保障上の必要性を考慮して特段の事情がない限り」の文言のうち、特段の事情に該当すると政府が想定している状況の詳細についての小泉防衛大臣の見解
    - c 特段の事情に該当する移転と、平成 29 年 5 月 23 日に横畠内閣法制局長官が述べた国際紛争を助長する、あるいは国際法に違反するような侵略等の行為に使われることを承知の上で武器を輸出するという事は、これはまさに平和的生存権を保障すると述べている憲法の本質に反する旨の答弁と整合していることについての小泉防衛大臣の見解

#### 大島敦君 (中道)

- (1) 米国及びイスラエルによるイランへの攻撃と中小企業対策
- ア 米国及びイスラエルによるイランへの攻撃が我が国経済に及ぼす影響についての木原国務大臣の見解

- イ 同攻撃を踏まえた中小企業対策についての木原国務大臣の見解
  - ウ 本年1月に施行された「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」(中小受託取引適正化法)によりサプライチェーン全体の価格転嫁の推進に与えた影響
- (2) レアメタルや医薬品等の海外依存を転換する必要性
- (3) 量子コンピュータの社会実装に向けた高い目標を政府が定める必要性

**西田薫君 (維新)**

- (1) インテリジェンス改革
- ア 設置される国家情報局の運用方針
  - イ 情報活動に対する国民への周知方法及び国民の理解を深めるために中長期的な方策として国家情報戦略を策定する必要性
  - ウ スパイ防止法や外国勢力の利益代弁者を把握するための外国代理人登録法等の法整備に向けた議論を早急に進める必要性
- (2) 本年3月に卒業を迎える防衛大学の生徒に対する小泉防衛大臣の思い

**森ようすけ君 (国民)**

- (1) 責任ある積極財政
- ア 政府が、これまでの過度な緊縮志向と未来への投資不足の二つの観点を課題として挙げる根拠となった指標
  - イ 来年度予算が今年度予算と比較して積極財政と言える理由
  - ウ 従来の予算編成の手法及びこれを根本から改めるとしている今回の予算編成の方向性
  - エ 補正予算の縮減による予算の硬直化等の課題についての片山財務大臣の認識
  - オ これまでの予算委員会等における指摘を踏まえた基金の在り方の見直しの方向性及び施政方針演説で言及された基金拡充の方針と当該見直しとの整合性
  - カ 一般歳出に占める社会保障関係費及び文教、科学振興費の割合について、20年前、10年前、今年度及び来年度の推移
  - キ 経済成長を目指す上で投資的支出の規模だけでなく全体に占める比率の増加に着目する必要性及び国民民主党が提案している教育国債の発行も含めた科学技術や教育分野といった未来への投資比率を増やす必要性
  - ク 財政政策に関する当委員会における集中審議の要請
- (2) 障害福祉
- ア 東京都が来年度予算に盛り込んでいる障害のある子供が特別支援学校を卒業した後のいわゆる18歳の壁対策に対する政府の見解及び国の来年度予算における措置内容
  - イ 障害のある子供を育てている家庭への様々な手当等における所得制限について、地方自治体が独自に行っている所得制限のない無償化等の先進的な取組に対する政府の見解及び国として障害児支援に係るサービス利用の所得制限を撤廃する必要性
  - ウ 障害者基本計画で掲げられている誰一人取り残さないという観点から、トップダウンで18歳の壁、所得制限及び地域間格差といった課題解消を進める必要性
- (3) コンテンツ産業の振興
- ア 来年度予算に盛り込まれているコンテンツ産業振興に向けた措置内容
  - イ コンテンツ産業全般にわたる労働環境の改善も含めた、人材不足解消に向けた取組方針

**和田政宗君 (参政)**

- (1) 防災
  - ア 防災庁の設置
    - a 防災庁本庁の設置場所の想定
    - b 防災庁の地方機関の設置を検討している場所及び検討に際しての国における事業継続計画（BCP）の観点の有無
  - イ 事前防災の重要性を伝える宮城県石巻市大川小学校を震災遺構として恒久保存を行うことに国の予算を投じるべきとの指摘に対するあかま国務大臣の見解
  - ウ 地方自治体が要支援者への避難計画を策定するに当たっての政府の強化策
  - エ 過去の災害対応に関する蓄積とその防災への活用についての防災庁の取組方針
- (2) 宮内庁における皇室に関する情報発信について、天皇皇后両陛下はもとより秋篠宮皇嗣殿下や悠仁親王殿下をはじめとする秋篠宮家の活動についても発信を強化すべきとの指摘に対する木原国務大臣の見解
- (3) 領土問題
  - ア 竹島の韓国による不法占拠の状況及び不法占拠をやめさせる方法についての茂木外務大臣の見解
  - イ 北方領土の不法占拠がロシアによって続いている現状認識及び返還交渉を行う方針についての茂木外務大臣の見解
- (4) 沖縄振興策として、沖縄に相続税無税地域を創設すべきとの提案に対する黄川田国務大臣の見解

#### 高山聡史君（みらい）

- (1) 令和 8 年度税制改正における研究開発税制の拡充
  - ア 創設しようとする AI、量子、半導体等戦略技術領域に関する控除制度は、巨額の投資が求められる同領域の研究開発を国内に引きとどめるのに十分な水準であることについての片山財務大臣の見解
  - イ 同制度導入の成果を評価するため、国内における研究開発拠点の新設件数や研究開発投資を呼び込めた額のような効果指標を設定する必要性
- (2) 中東情勢
  - ア 自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の戦略的な進化における中東のシーレーンや安全保障の位置付け及びアラブ首長国連邦（UAE）、カタール、バーレーン等の湾岸諸国との関係を維持強化していく方針についての茂木外務大臣の見解
  - イ 外交、安全保障に関する当委員会における集中審議の要請
- (3) これまでの自衛官の処遇改善策実施後の自衛官への応募者数や採用者数等に見られた効果及びそれを踏まえた今後の検討についての小泉防衛大臣の見解

#### 辰巳孝太郎君（共産）

##### 防衛装備移転三原則

- ア 2023 年 12 月に改正された防衛装備移転三原則の運用指針に基づき昨年 11 月までに米国に輸出されたパトリオットミサイルの現在の所在
- イ 当該ミサイルが中東地域に配備されている懸念に対する小泉防衛大臣の見解
- ウ 米国に提供したミサイルの配備先や使用状況について政府が把握できる仕組みになっていない理由

#### 復興庁、総務省、経済産業省及び環境省

#### 小林史明君（自民）

- (1) 企業の国内投資拡大に向けて株主還元重視から成長志向型への転換を図るためのコーポレートガバナンス改革を経済産業省として推進する必要性
- (2) アクティビストの活動の適正化に向けた会社法の見直し及び経済産業省がまとめた「企業買収における行動指針」をめぐる高値の買収のみを優先すべきとの誤解が広まっていることへの対応についての赤澤経済産業大臣の見解
- (3) 企業の事業再編を促進し経済成長につなげるために税制を含め国が支援すべきとの意見に対する赤澤経済産業大臣の見解
- (4) デジタル改革（アナログ規制の見直し）が小規模な地方自治体で進んでいない現状を是正するために総務省が一括的に見直す取組の必要性
- (5) 現役世代の人口が現在の8割となる2040年を見据えて、国、都道府県、市町村における業務のやり方や役割分担の在り方を林総務大臣のリーダーシップのもとで議論し取りまとめる必要性

#### 山岡達丸君（中道）

- (1) イラン情勢の経済への影響
  - ア イラン情勢が日本経済とマーケットに及ぼす影響についての赤澤経済産業大臣の見解
  - イ イラン情勢が国内中小企業に及ぼす影響と物価高騰を受け国が中小企業に対する金融支援を行う必要性
  - ウ 物価高騰に関する当委員会における集中審議の要請
  - エ 今後の省庁別審査には財務大臣が出席することの要請
- (2) 日米戦略的投資イニシアティブ
  - ア 日米戦略的投資イニシアティブに基づく投資においては日本企業の製品の販売機会の確保が図られること及び融資の確実な回収の見直しについての赤澤経済産業大臣の見解
  - イ 令和8年度予算において日本貿易保険（NEXI）に交付国債1兆7,800億円を交付するとした理由
  - ウ 令和8年度一般会計歳出予算額にNEXIへの交付国債1兆7,800億円が含まれていることの正否
  - エ 財政、経済に関する当委員会における集中審議の要請
- (3) 釧路湿原周辺におけるメガソーラー開発事業
  - ア 釧路湿原周辺におけるメガソーラー開発を止めるために地元の鶴居村が事業者から土地を補償込みで元の20倍の価格で買い取るとの報道についての石原環境大臣の見解
  - イ 事業者からの当該買取価格の妥当性
  - ウ 再生可能エネルギー導入に関するトラブル対応が地方自治体の負担となっていることについての林総務大臣の見解
  - エ 再生可能エネルギー導入の許認可権限を地方自治体に与えるべきとの意見に対する林総務大臣の見解

#### 吉田宣弘君（中道）

- (1) イラン情勢の緊迫化によるエネルギー価格高騰対策
  - ア 政府として米国と緊密に連絡を取りエネルギー価格高騰による国内への影響を緩和するための取組が必要との意見に対する赤澤経済産業大臣の見解
  - イ イラン情勢の緊迫化に関する当委員会における集中審議の要請
- (2) 大企業と中小企業との間の取引適正化及び「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」（取適法）
  - ア パートナーシップ構築宣言

- a パートナーシップ構築宣言の概要及び大企業と中小企業それぞれのパートナーシップ構築宣言率
- b 大企業の賃上げ税制の廃止により適用要件であったパートナーシップ構築宣言へのインセンティブが失われる中で、大企業に同宣言を促していく方法についての赤澤経済産業大臣の見解
- イ 取引調査員（取引Gメン）
  - a 令和8年度予算における取引Gメンに係る措置
  - b 民間の調査によると価格転嫁率が過去最低となっていることから取引Gメンの体制を強化する余地があるとの意見に対する赤澤経済産業大臣の見解
- ウ サプライチェーン全体での支払適正化を図るため、同一のサプライチェーン内で取適法の対象とならない企業との取引であっても、同法の対象になるような支払い条件とする措置をとる可能性
- (3) 中国のレアアース等の対日輸出規制による国内への影響についての認識及びコスト増に対する政府の対応についての赤澤経済産業大臣の見解
- (4) 令和7年2月に閣議決定された地球温暖化対策計画において、地球温暖化対策が経済成長の制約でなく産業構造や経済社会に変革をもたらす大きな成長につながる理由についての石原環境大臣の見解
- (5) 防災庁の司令塔機能を図るため、過去の自然災害のメカニズムや被災者対応、復旧の経過や経緯、反省点等の知見を集約し、今後の対応にいかすことが必要との意見に対する牧野国務大臣の見解

#### 中川康洋君（中道）

- (1) イラン情勢により原油の高騰や液化天然ガスの供給についての懸念が高まる中、地方における住民生活に影響が出ないように早めに対応すべきとの意見に対する林総務大臣の見解
- (2) 地方税の偏在是正について、都市と地方の持続可能な発展のための地方税体系の構築に対する林総務大臣の見解及び決意
- (3) 政治資金規正法
  - ア 高市内閣総理大臣及び小泉防衛大臣がそれぞれ代表を務める自由民主党の政党支部において、企業から政治資金規正法で定められた上限を超える額の寄附を受けていた問題及びこのような問題が生じる原因に対する林総務大臣の見解
  - イ 政治資金の透明性を更に高めていくため、政治資金規正法の趣旨と具体的内容を周知し、これと併せて政治資金をチェックするための第三者機関である政治資金監視委員会の設置を早期に行うべきとの意見に対する林総務大臣の所見
- (4) 地方財政計画
  - ア 臨時財政対策債の発行額ゼロの流れを堅持し、残高についても計画的かつ機動的に減らしていくことが地方財政の健全化のために肝要との意見に対する林総務大臣の見解
  - イ 地方財政計画に位置付けられる各種事業債について、地方自治体において必要な事業を後押しするため、今後も現場のニーズに即した内容の事業債を展開する必要性
  - ウ 軽油引取税等の当分の税率及び自動車税等の環境性能割の廃止に伴う地方の税減収を穴埋めするための恒久財源について早期に結論を出す必要性

#### 東徹君（維新）

- (1) 電気料金に対する補助金
  - ア これまでの3年間で各年度の予算に計上された電気料金に対する補助金の金額
  - イ 電気料金が上がるたびに補助金を交付しても根本的な解決にはならず、電気代そのものを下げるための対策に取り組むべきとの意見に対する赤澤経済産業大臣の見解
  - ウ 電気料金を下げることにに対する赤澤経済産業大臣の決意

(2) 中小企業のM&Aを促進していく上での金融機関の役割についての赤澤経済産業大臣の見解

**向山好一君（国民）**

(1) エネルギー安全保障

ア 中東情勢悪化による我が国への影響

- a 中東情勢の悪化による原油価格高騰、エネルギー供給への影響の見通し及びその対策についての赤澤経済産業大臣の見解
- b 石油の備蓄放出の判断基準及び放出を安定的な供給のためにするのであればその発動トリガーについての赤澤経済産業大臣の見解
- c 石油調達を中東依存する中、その情勢悪化が長期化した場合における石油備蓄による供給の限界を踏まえた米国等との連携による緊急的な原油調達先の確保のための方策に対する赤澤経済産業大臣の見解

イ エネルギー政策

- a 電気自動車（EV）等への移行を一層推進させることによる石油依存の低減を通じた中東依存から脱却する必要があるとの意見に対する赤澤経済産業大臣の見解
- b エネルギー安全保障の観点から原子力発電の比率を2040年に20%とするエネルギー基本計画の目標を前倒しすべきとの意見に対する赤澤経済産業大臣の見解
- c 液化天然ガス（LNG）を輸入する地域への依存構造やカントリーリスクを踏まえたエネルギー安全保障上のリスク認識及び改善策についての赤澤経済産業大臣の見解
- d 原油価格との連動により決定されるLNG価格の上昇を見越して、影響がある電気・ガス料金の高騰対策として今年1月から3月までの補助金を延長する必要性
- e 電気料金の負担軽減及び制度そのものを見直す観点から再生可能エネルギー発電促進賦課金を廃止すべきとの意見に対する赤澤経済産業大臣の見解
- f 物価対策及び安全保障に関する当委員会における集中審議の要請
- g データセンターにおける電力消費の増大に対応した排熱の再利用によるコージェネレーションの導入促進策が必要との意見に対する赤澤経済産業大臣の見解

ウ 海洋資源開発

- a 南鳥島周辺におけるレアアース泥について、採取成果及び戦略的イノベーション創造プログラム（SIPP）における予算措置の状況
- b 海洋資源開発に特化し、司令塔機能を有する資源開発庁の創設等の検討の是非
- c レアアースの確保に向けた海底資源開発の国家戦略化及び国際海底機構（ISA）への対応状況についての赤澤経済産業大臣の見解
- d レアアースの製錬技術の中国依存を踏まえた国内におけるサプライチェーン構築の必要性及び現在の取組状況

(2) 軽油引取税のいわゆる暫定税率の廃止

ア 軽油引取税の暫定税率廃止に関し今年度内に令和8年度予算と関連法案が成立しなかった場合の影響

イ 関連法案が成立しない場合に事業者が混乱することが想定されることから、税制については予算審議に先行して審議し、暫定予算で必要な予算を計上すべきとの意見に対する林総務大臣の見解

(3) 今年度内に自動車税環境性能割について見直す関連法案が成立していなかった場合の影響が大きいことから、林総務大臣に対応を求める意見に対する同大臣の見解

**吉川里奈君（参政）**

(1) 郵政民営化後の変化

- ア ゆうちょ銀行の貯金残高及びかんぽ生命の総資産が民営化前のピーク時と比較して両社合わせて資産約 137 兆円規模の減少している実態を踏まえた、民営化前と現在を比較した経営状況及び国民に対するサービスの变化内容
- イ 郵政民営化されて 20 年を経て、制度改革の成果と課題を国民に対して丁寧を示すために資産の変動及び経営判断を含めた総括的な検証を政府として行う必要性
- (2) 太陽光パネルリサイクル
  - ア 太陽光パネルのリサイクルに向けた他のリサイクル制度との整合性等の諸課題及び関連法案提出の検討状況
  - イ リサイクル対象の段階的な拡大の可能性及び現在敷設されている設備をリサイクルするための費用通減や体制整備に向けた取組内容
- (3) 中小企業の価格転嫁が進まない現状に対する赤澤経済産業大臣の受け止め及び中小企業が賃上げを可能となる利益を確保するための実効性ある価格転嫁の実現方法

#### 高山聡史君（みらい）

- (1) 広域リージョン連携
  - ア 令和 7 年 9 月の広域リージョン連携推進要綱制定から約半年が経過した現時点における具体的なプロジェクトの進捗状況
  - イ 民間の大規模投資等に対する広域リージョン連携におけるこれまでの政府の支援及び今後の取組方針
- (2) 戦略分野である AI や半導体分野における人材不足に対する認識及び解消に向けた具体的な取組についての赤澤経済産業大臣の見解
- (3) 平時から行う復興及び防災対策
  - ア 東日本大震災の発災から 15 年を経た復興庁としてこれまでの取組の振り返り及び示唆についての認識
  - イ 震災から得た教訓や示唆を被災シミュレーションや復興計画のデジタルツール化等全国の自治体が実際に使えるツールとして展開することについての牧野国務大臣の所見

#### 辰巳孝太郎君（共産）

- (1) 大阪・関西万博での工事代金未払い事案
  - ア 中国政府による同国パビリオン工事代金の未払い事案についての把握状況
  - イ 発注者が外国政府であっても日本国内の工事に携わる以上、我が国の建設業法を遵守する必要があるとの理解の適否
  - ウ 建設業法遵守ガイドラインにより、同事案は好ましくない行為事例であるとの理解の適否
  - エ 中国政府に対して未払い代金を即座に支払うよう求める必要性
- (2) フランスの GL イベント社に対して愛知・名古屋アジア大会の会場設営等業務に関して、下請業者への未払いをめぐる事実関係を報告するよう求める旨を高市内閣総理大臣が昨年当委員会において答弁したにもかかわらず、同社が報告文書の提出を拒否していることへの対応状況